

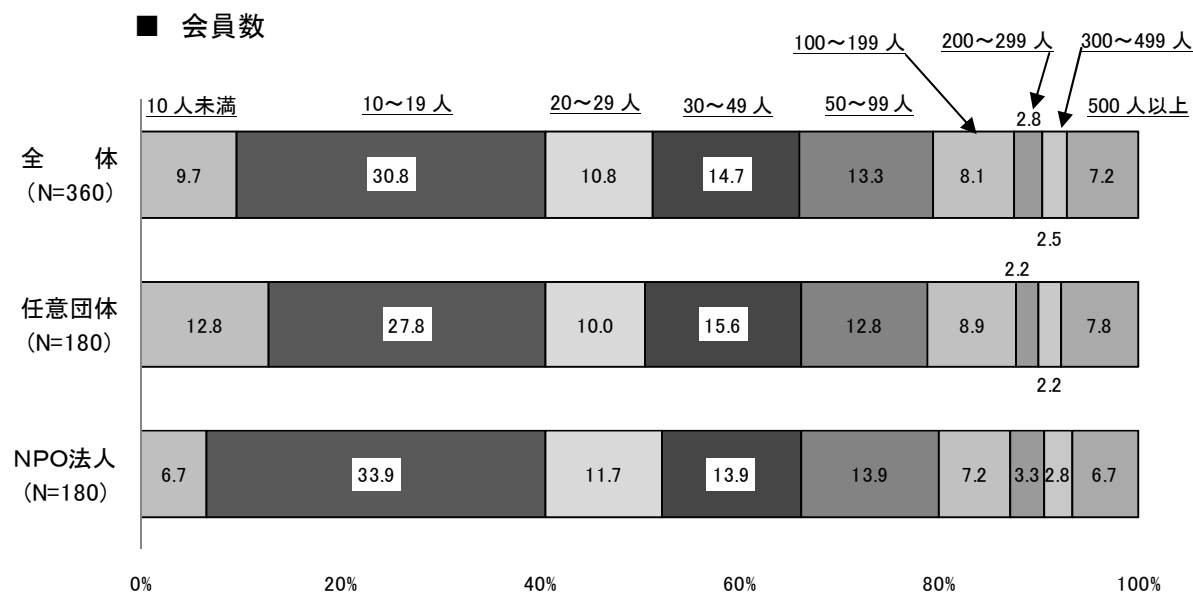
II 調査結果のポイント

1 団体の概要

(1) 会員数（平成 21 年 8 月末現在）

会員数が 50 人未満の団体は全体の 7 割弱

会員数の規模の状況を見ると、「10～19 人」が 30.8%と最も多く、次いで「30～49 人」が 14.7%、「50～99 人」が 13.3%となっている。

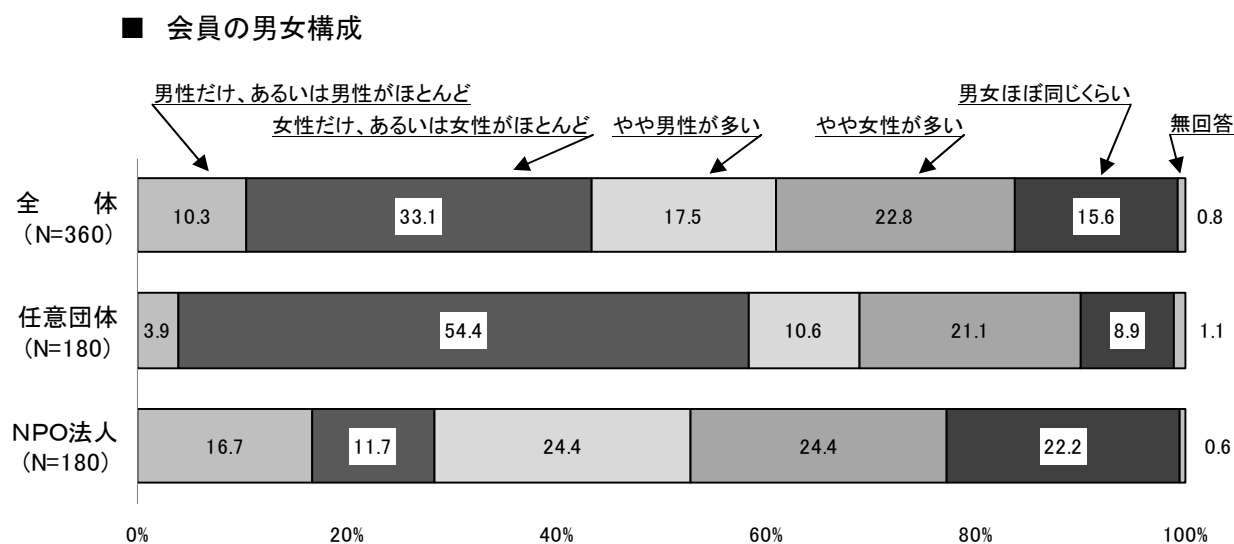


(2) 男女の割合

任意団体では「女性だけ、あるいは女性がほとんど」が半数以上

会員の男女構成は、「女性だけ、あるいは女性がほとんど」が 33.1%と最も多く、次いで「やや女性が多い」が 22.8%となっている。

法人格別にみると、任意団体では「女性だけ、あるいは女性がほとんど」が 54.4%と半数を超えているのに対し、NPO法人では 11.7%となっており、「男性だけ、あるいは男性がほとんど」の 16.7%を下回っている。

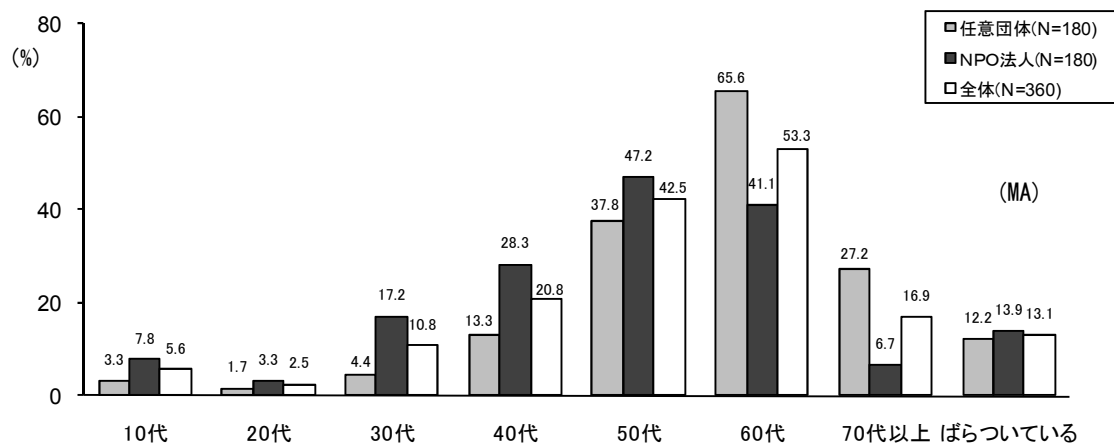


(3) 年齢構成

60代が最も多い

会員の年齢構成では、「60代」が53.3%と最も多く、次いで「50代」が42.5%、「40代」が20.8%となっている。法人格別にみると、任意団体では「60代」が最も多く、NPO法人では「50代」が最も多くなっている。

■ 会員の年齢構成（多いものを2つ以内で選択）



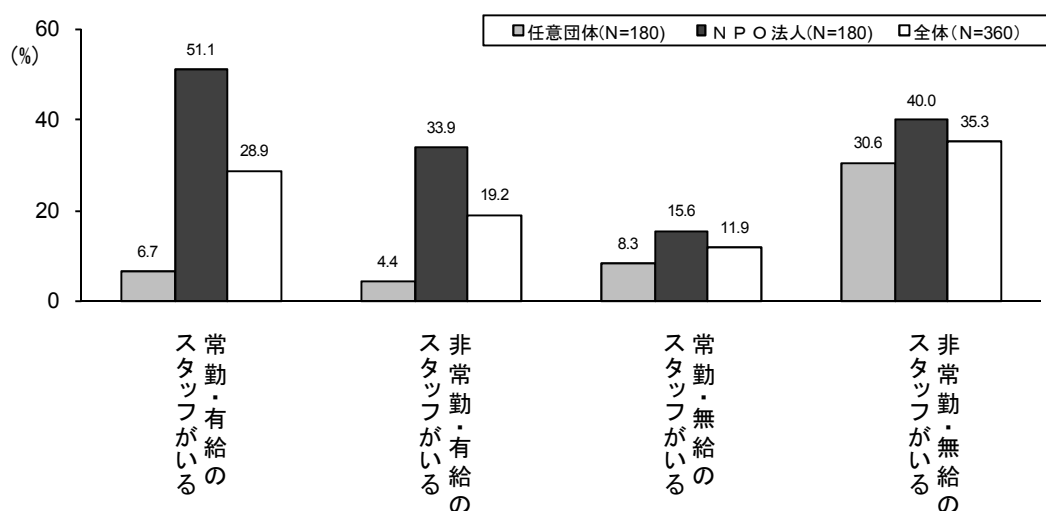
(4) スタッフの状況

NPO法人では常勤・有給のスタッフがいる団体が半数以上

団体におけるスタッフの状況を見ると、常勤・有給のスタッフがいる団体が28.9%、非常勤・有給のスタッフがいる団体が19.2%、常勤・無給のスタッフがいる団体が11.9%、非常勤・無給のスタッフがいる団体が35.3%となっている。

法人格別にみると、常勤・非常勤、有給・無給を問わず、任意団体と比べてNPO法人の方がスタッフのいる団体が多く、NPO法人では常勤・有給のスタッフがいる団体が半数以上を占めている。

■ スタッフの属性別状況



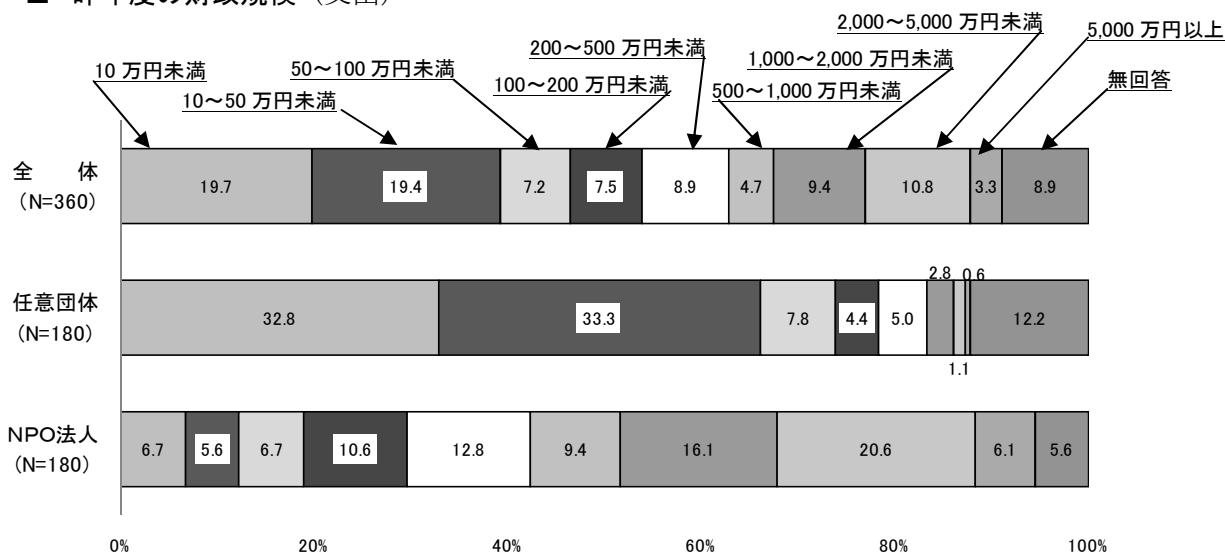
(5) 昨年度の財政規模（支出）

50万円未満の団体が約4割

昨年度（20年度）の財政規模（支出）では、「10万円未満」が19.7%と最も多く、次いで「10～50万円未満」が19.4%となっている。

法人格別にみると、任意団体では「10～50万円未満」が33.3%と最も多く、次いで「10万円未満」が32.8%と、50万円未満の団体が6割以上となっているのに対し、NPO法人では「2,000～5,000万円未満」が20.6%と最も多く、次いで「1,000～2,000万円」の16.1%となっており、1,000万円以上の団体が4割以上を占めている。

■ 昨年度の財政規模（支出）



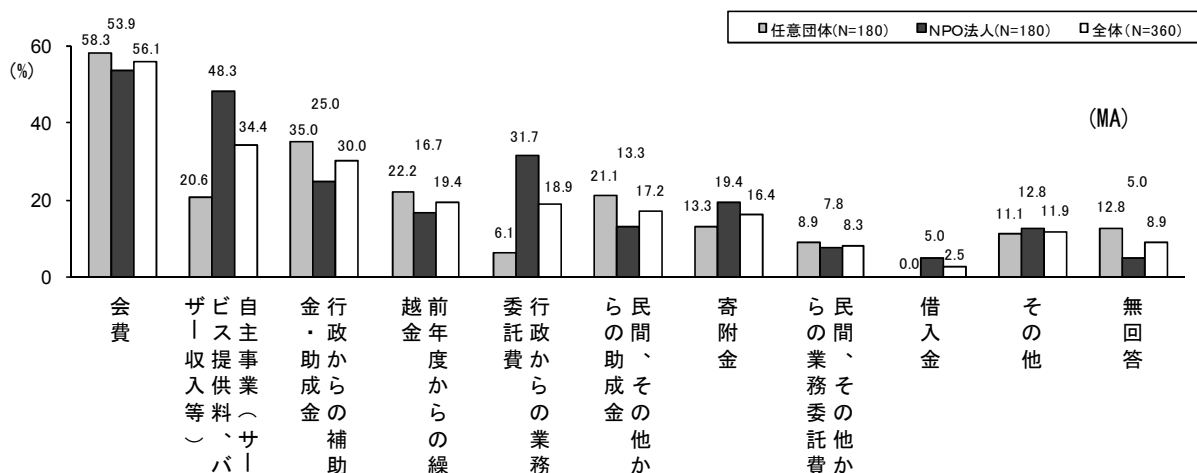
(6) 昨年度の活動財源（収入源）

会費、自主事業、行政からの補助金等が主な収入源

昨年度（20年度）の活動財源（収入源）については、「会費」が56.1%と最も多く、次いで「自主事業」が34.4%、「行政からの補助金・助成金」が30.0%の順となっている。

法人格別にみると、最も多い「会費」を除くと、任意団体では「行政からの補助金・助成金」、「民間、その他からの助成金」の順に多く、NPO法人では「自主事業」、「行政からの業務委託費」の順に多くなっている。

■ 昨年度の活動財源（割合の大きいものを3つ以内で選択）



2 団体の活動状況

(1) 取り組んでいる活動分野

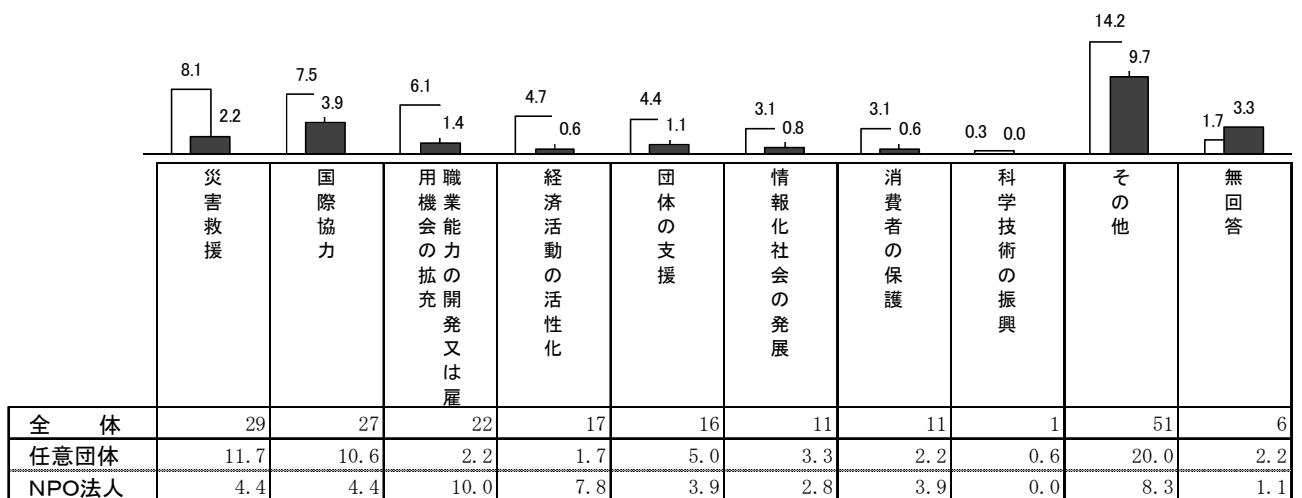
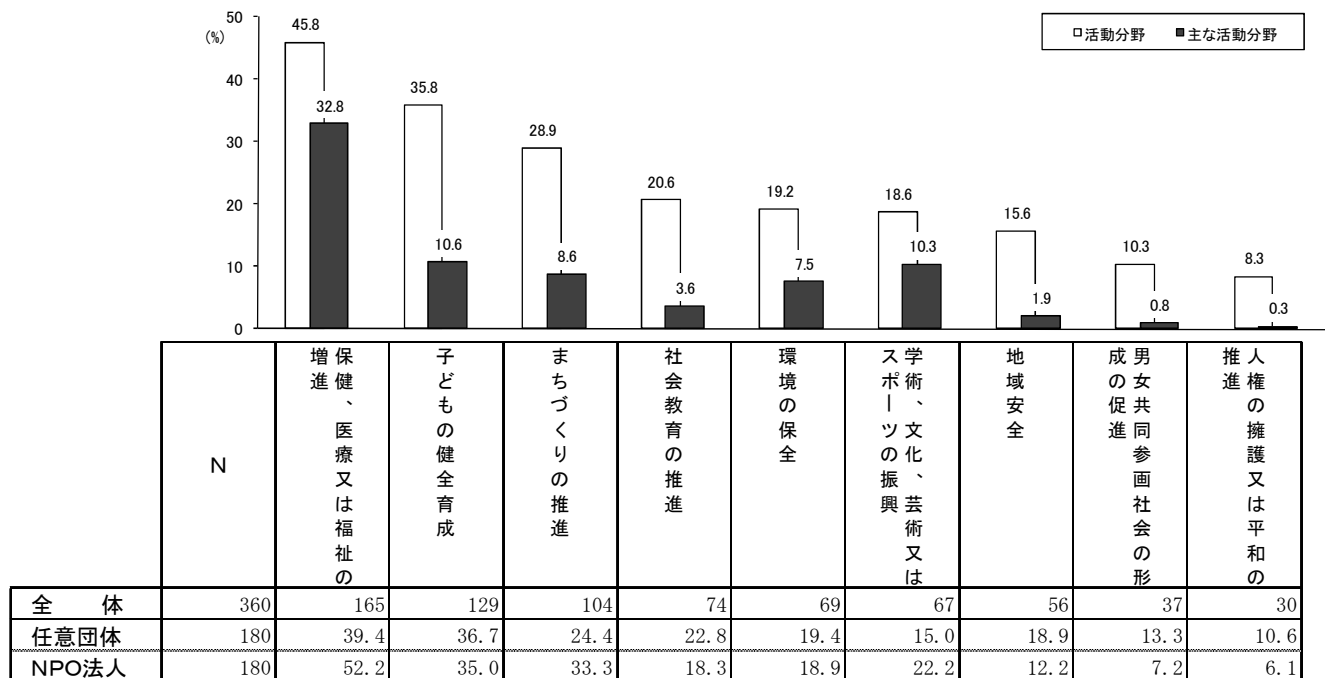
「保健、医療又は福祉の増進」を主な活動分野とする団体が3割強

団体の活動分野では、「保健、医療又は福祉の増進」が45.8%と最も多く、次いで「子どもの健全育成」が35.8%、「まちづくりの推進」が28.9%、「社会教育の推進」が20.6%の順となっている。

また、主な活動分野では、「保健、医療又は福祉の増進」が32.8%とやはり最も多く、次いで「子どもの健全育成」が10.6%、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興」が10.3%、「まちづくりの推進」が8.6%、「環境の保全」が7.5%の順となっている。

■ 取り組んでいる活動分野

(該当するものすべて選択、主な活動分野は1つだけ選択)

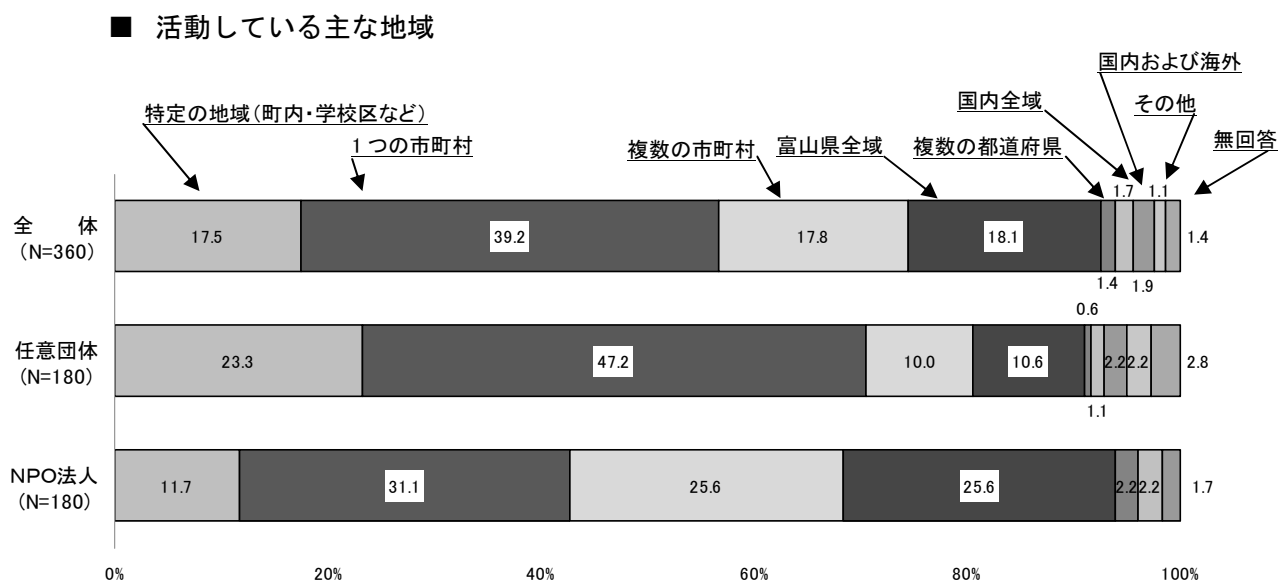


(2) 活動している主な地域

1つの市町村の地域内で活動する団体が約6割

活動している主な地域では、「1つの市町村」が39.2%と最も多く、次いで「富山県全域」が18.1%、「複数の市町村」が17.8%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「1つの市町村」が47.2%、「特定の地域（町内・学区など）」が23.3%と、1つの市町村の地域内が約7割を占めているのに対し、NPO法人では「1つの市町村」が31.1%、「複数の市町村」、「富山県全域」がともに25.6%となっており、より広範な地域で活動している。



(3) 活動していくうえでの課題

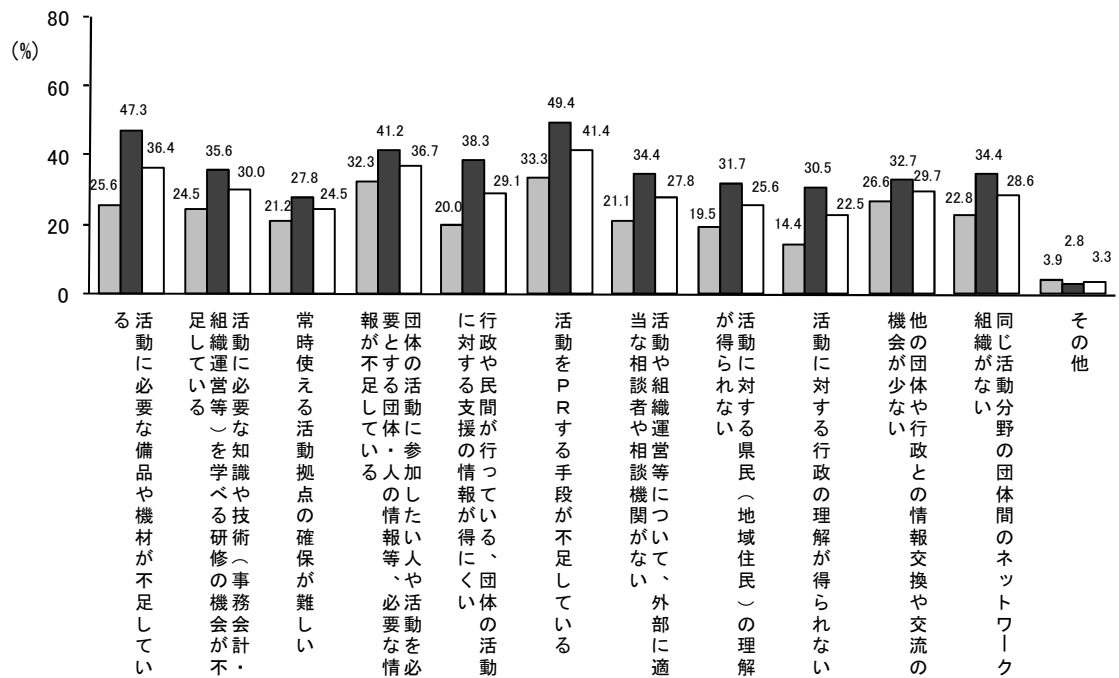
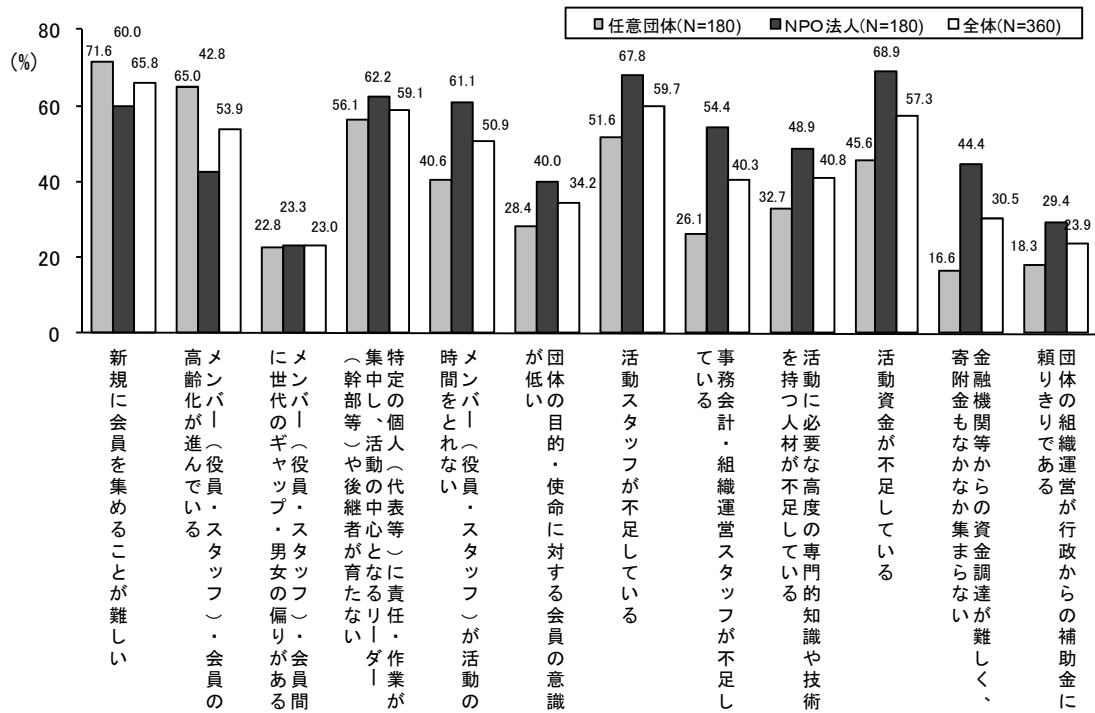
新規会員の確保、スタッフ・後継者不足、資金不足を課題とする団体が多い

活動していくうえでの課題について「大変困っている」と「まあ困っている」の合計をみると、「新規に会員を集めることが難しい」が65.8%と最も多く、次いで「活動スタッフが不足している」が59.7%、「特定の個人(代表等)に責任・作業が集中し、活動の中心となるリーダー（幹部等）や後継者が育たない」が59.1%、「活動資金が不足している」が57.3%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「新規に会員を集めることが難しい」が71.6%と最も多く、次いで「メンバー（役員・スタッフ）・会員の高齢化が進んでいる」が65.0%と多くなっている。一方、NPO法人では「活動資金が不足している」が68.9%、「活動スタッフが不足している」が67.8%の順となっている。

■ 活動していくうえでの課題

(「大変困っている」と「まあ困っている」を合わせたもの)



3 行政や支援機関との関係

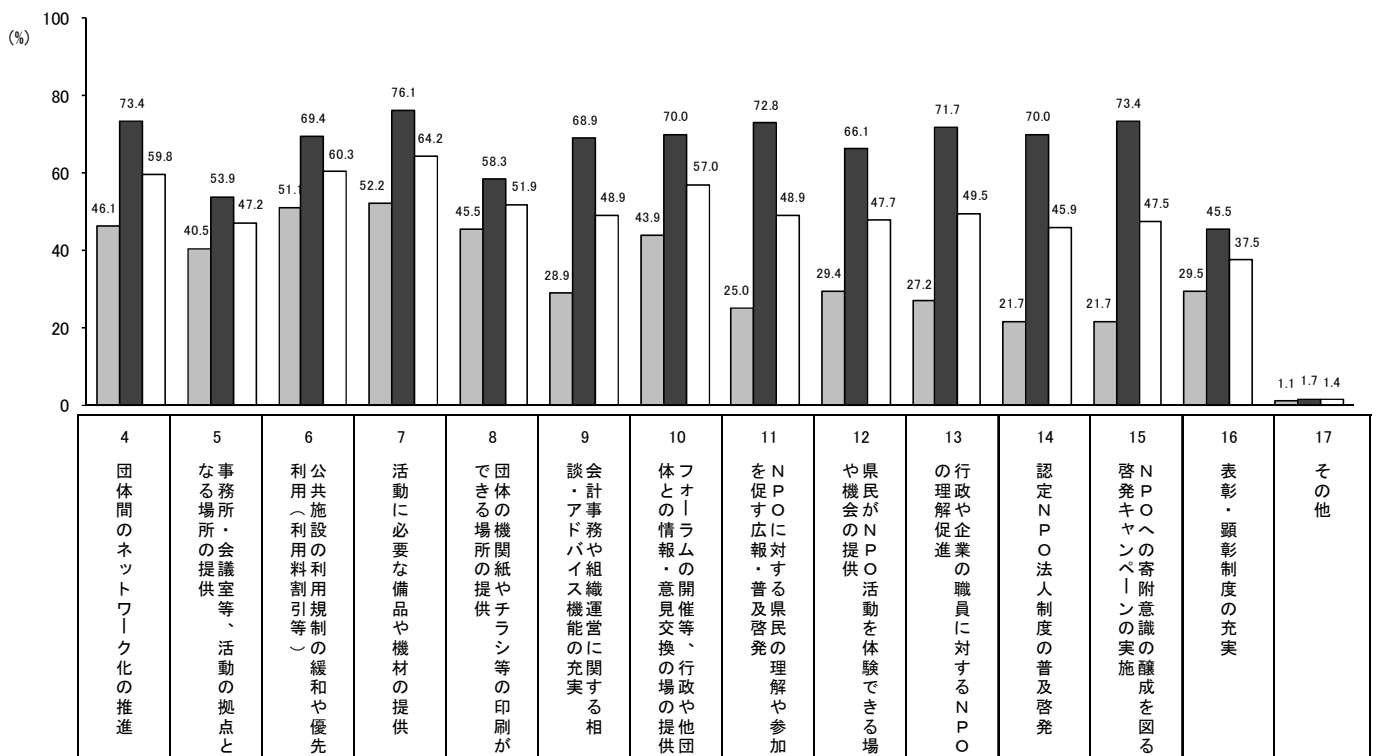
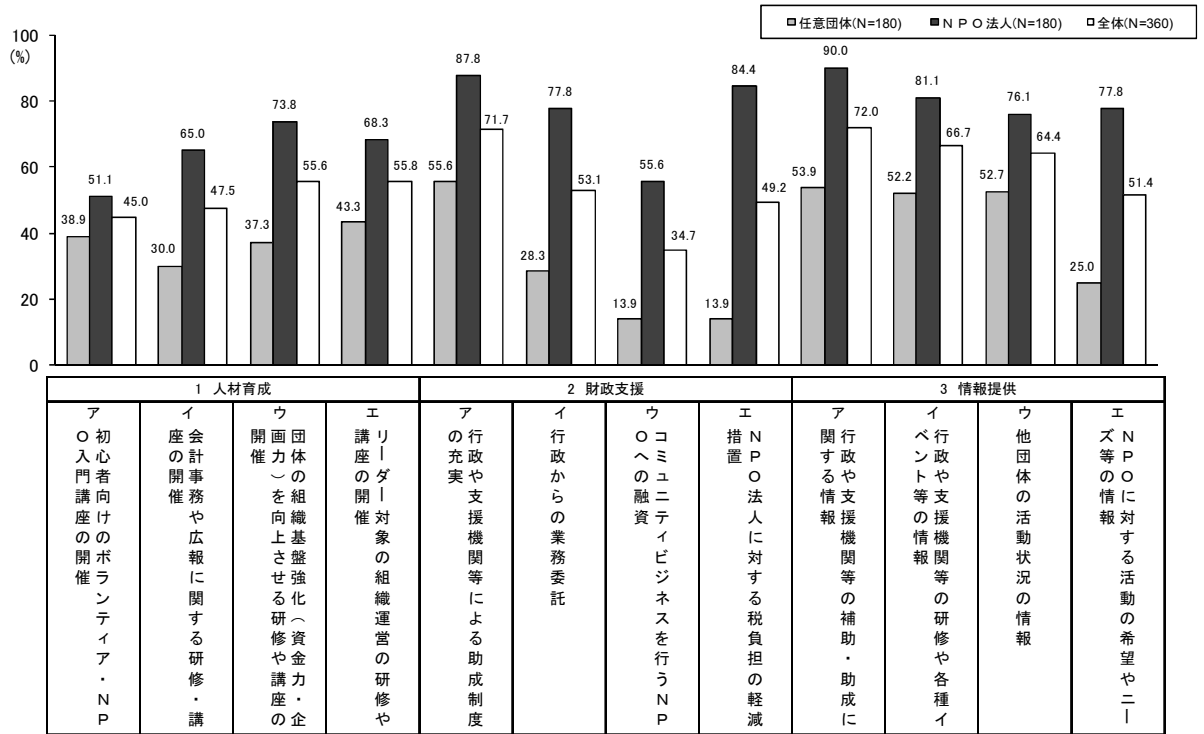
(1) 活動していくうえで必要とする行政や支援機関からの支援

補助・助成制度の充実や情報提供を必要とする団体が多い

活動していくうえで必要とする、行政や富山県民ボランティア総合支援センター、県社会福祉協議会ボランティアセンター等の支援機関からの支援について、「大いに必要」と「まあ必要」の合計をみると、「行政や支援機関等の補助・助成に関する情報」が72.0%と最も多く、次いで「行政や支援機関等による助成制度の充実」が71.7%、「行政や支援機関等の研修や各種イベント等の情報」が66.7%、「他団体の活動状況の情報」が64.4%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では、「行政や支援機関等による助成制度の充実」が55.6%と最も多く、次いで「行政や支援機関等の補助・助成に関する情報」が53.9%、「他団体の活動状況の情報」が52.7%の順となっている。一方、NPO法人では、「行政や支援機関等の補助・助成に関する情報」が90.0%と最も多く、次いで「行政や支援機関等による助成制度の充実」が87.8%、「NPO法人に対する税負担の軽減措置」が84.4%、「行政や支援機関等の研修や各種イベント等の情報」が81.1%となるなど、いずれも80%を超える高率となっている。

■ 活動していくうえで必要とする行政や支援機関からの支援
 (「大いに必要」と「まあ必要」を合わせたもの)



4 NPO法について

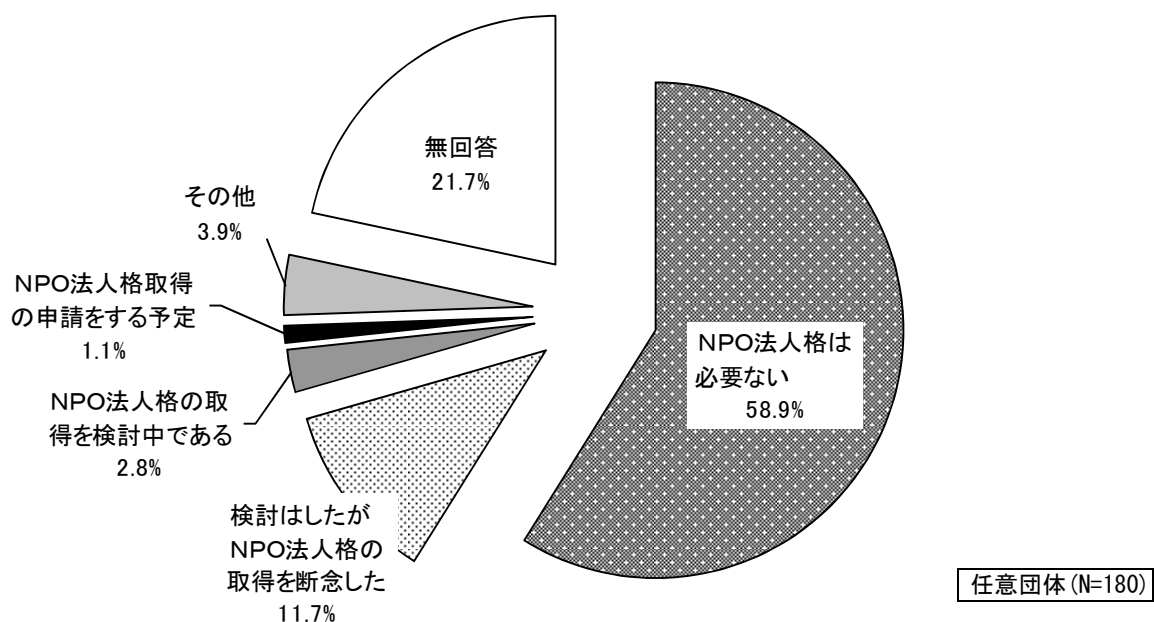
(1) NPO法人格の取得意向（NPO法人以外の団体に対して）

法人格は必要ないとする任意団体が約6割

今後のNPO法人格の取得意向では「NPO法人格は必要ない」と回答した団体が58.9%と最も多く、次いで「検討はしたがNPO法人格の取得を断念した」が11.7%となっており、任意団体の約7割が、法人格の取得に対し消極的な姿勢をとっている。

また、「NPO法人格の取得を検討中である」と回答した団体は2.8%、「NPO法人格取得の申請をする予定」は1.1%となっている。

■ NPO法人格の取得意向

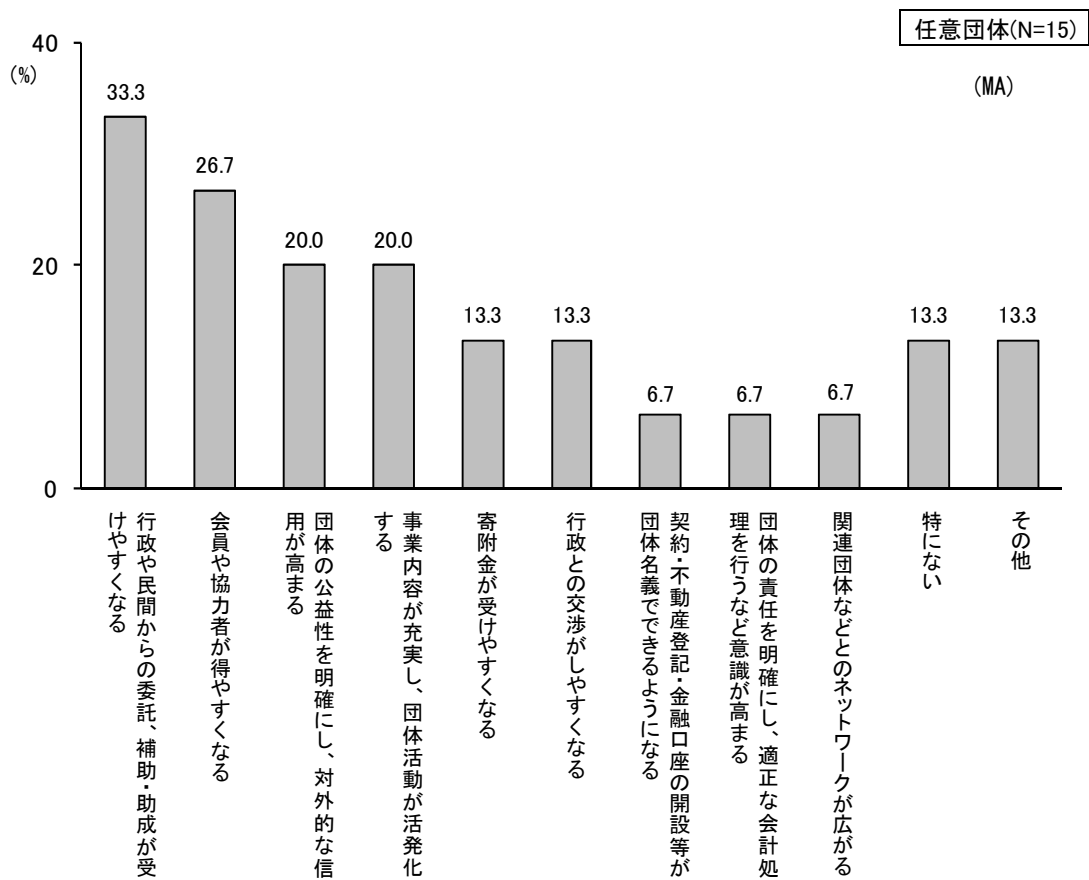


(2) NPO法人格を取得したい理由（任意団体のみ対象）

委託、補助・助成が受けやすくなるが3割強と最も多い

NPO法人格の取得意向で「NPO法人格の取得を検討中である」、「NPO法人格取得の申請をする予定」、「その他」と回答した団体がNPO法人格を取得したい理由では、「行政や民間からの委託、補助・助成が受けやすくなる」が33.3%と最も多く、次いで「会員や協力者が得やすくなる」が26.7%、「団体の公益性を明確にし、対外的な信用が高まる」、「事業内容が充実し、団体活動が活発化する」がともに20.0%となっている。

■ NPO法人格を取得したい理由（該当するものすべて選択）



5 協働や企業との関係

(1) 行政との協働事業の実施状況

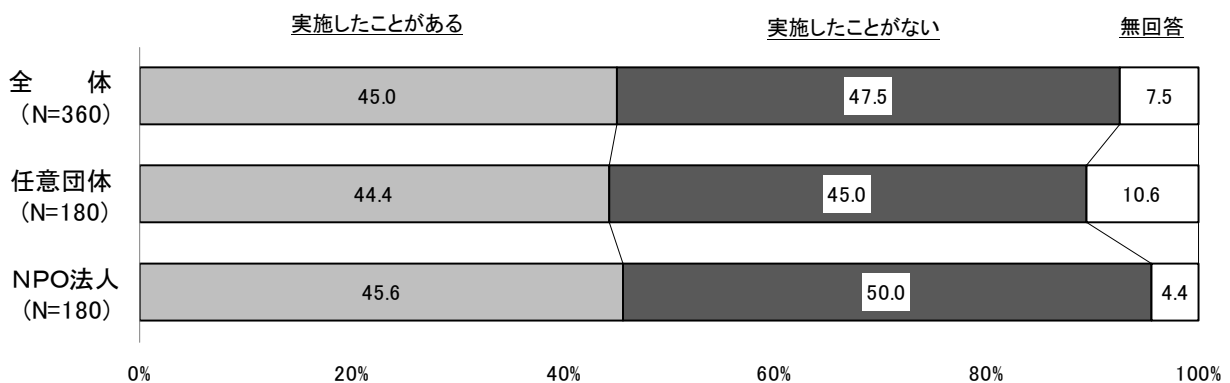
① 行政との協働事業の実施の有無

協働事業を実施したことがある団体が約半数

行政との協働事業の実施の有無では、「実施したことがある」と回答した団体が45.0%、「実施したことがない」と回答した団体が47.5%となっている。

法人格別にみると、任意団体とNPO法人で大きな差はみられず、ほぼ同様の結果となっている。

■ 行政との協働事業の実施の有無



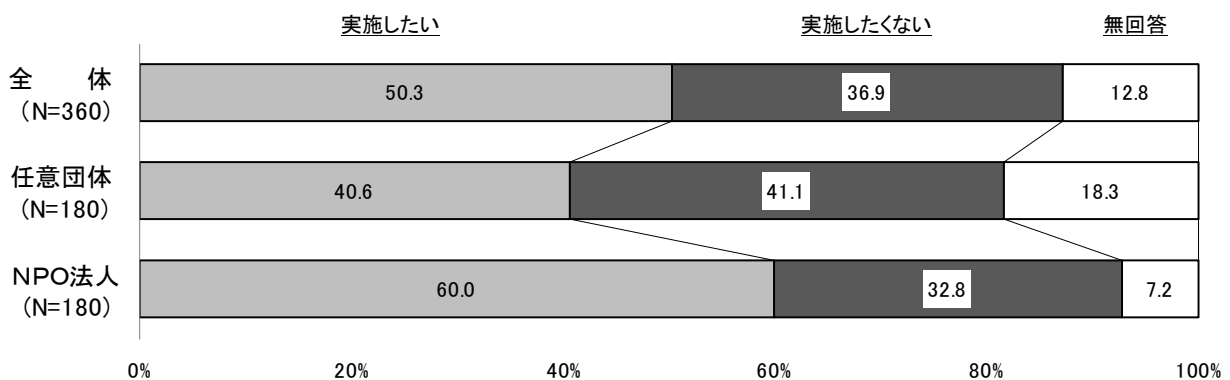
② 行政との協働事業の実施意向

協働事業の実施意向のあるNPO法人が6割

行政との協働事業の実施意向では、「実施したい」と回答した団体が50.3%となっており、「実施したくない」と回答した団体の36.9%を上回っている。

法人格別にみると、実施意向のある団体は任意団体が40.6%であるのに対し、NPO法人では60.0%と実施意向が高くなっている。

■ 行政との協働事業の実施意向



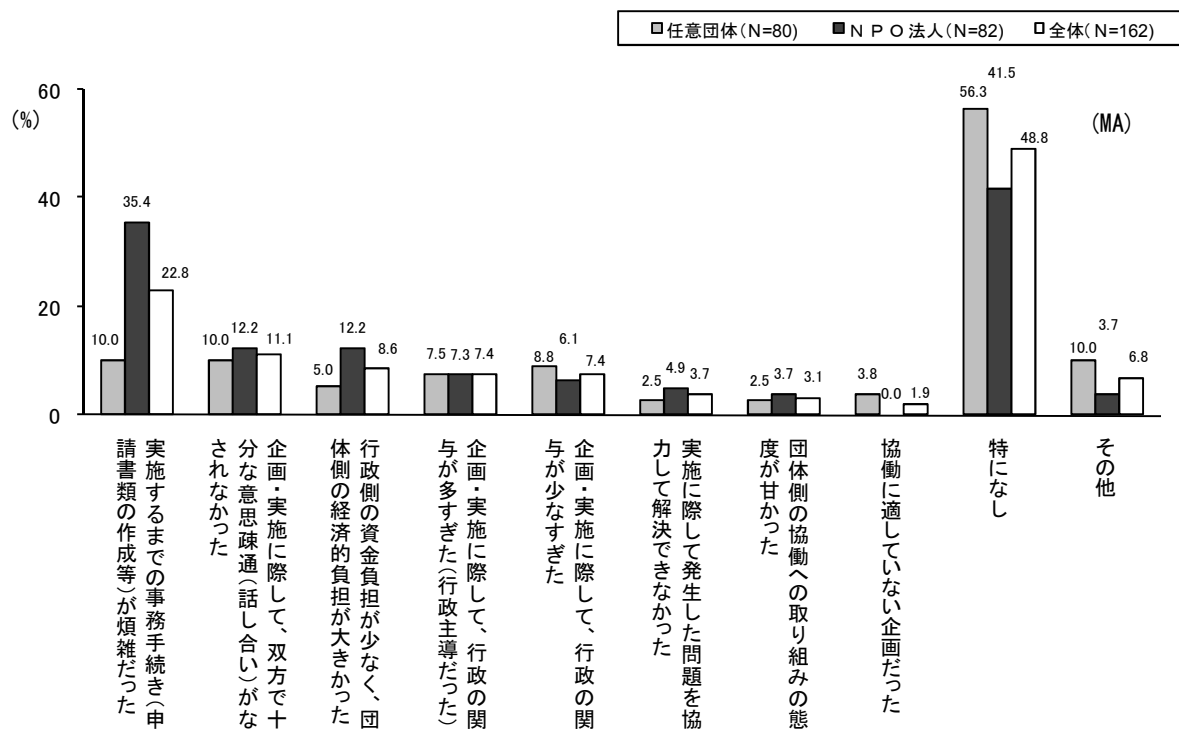
(2) 行政との協働事業を実施した結果（行政との協働事業を実施したことがある団体に対して）

① 行政との協働事業の実施により生じた課題

事務手続きが煩雑が約2割

協働事業を実施した際に生じた課題では、「特になし」が48.8%と最も多く、次いで「実施するまでの事務手続きが煩雑だった」が22.8%、「企画・実施に際して、双方で十分な意思疎通がなされなかった」が11.1%の順となっている。

■ 行政との協働事業の実施により生じた課題（該当するものすべて選択）

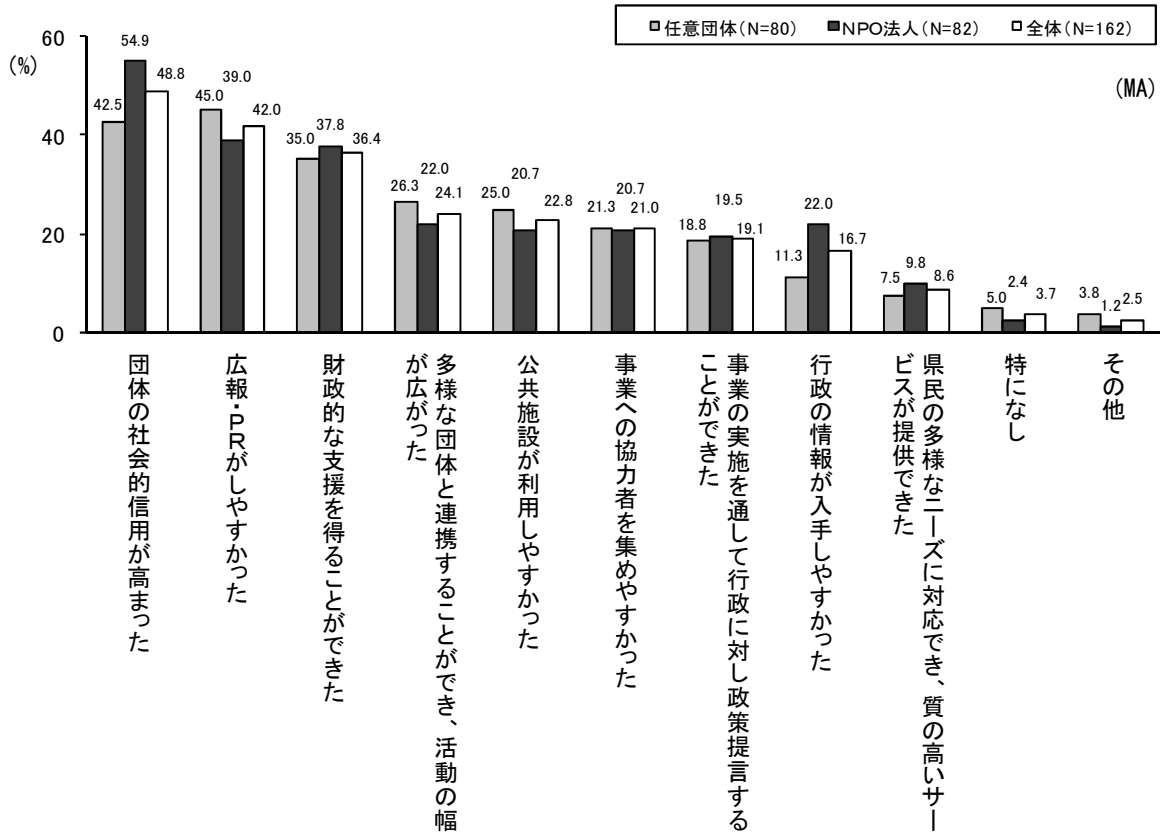


② 行政との協働事業の実施により得られた効果

団体の社会的信用が高まったが約半数

協働事業を実施したことにより得られた効果では、「団体の社会的信用が高まった」が48.8%と最も多く、次いで「広報・PRがしやすかった」が42.0%、「財政的な支援を得ることができた」が36.4%の順となっている。

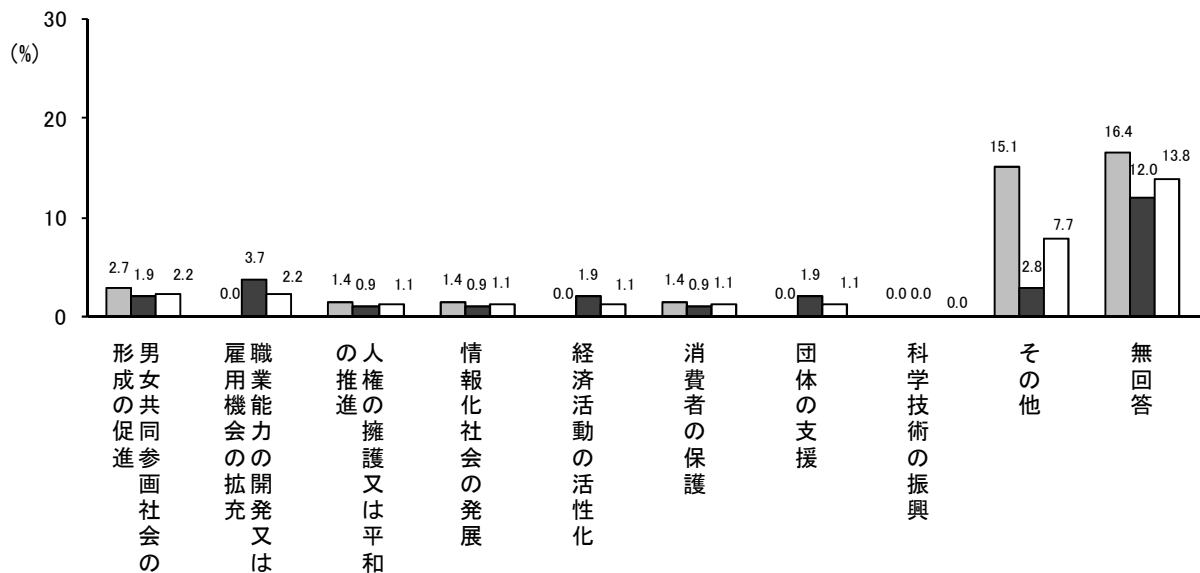
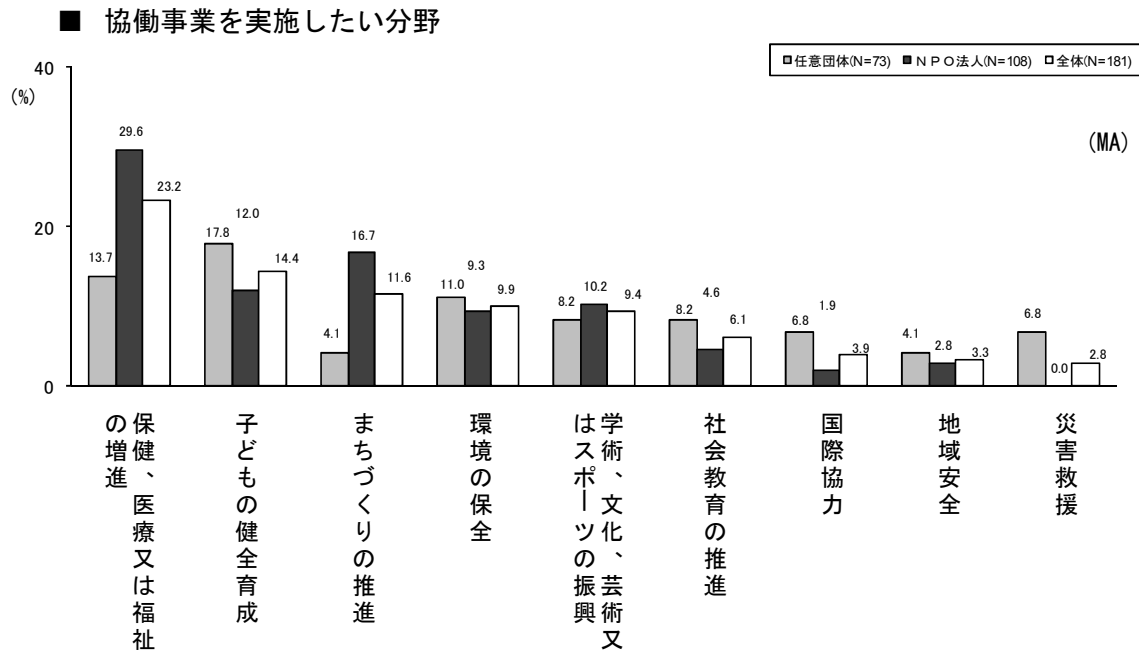
■ 行政との協働事業の実施により得られた効果（該当するものすべて選択）



(3) 行政と協働事業を実施したい分野（行政との協働事業の実施意向のある団体に対して）

「保健、医療又は福祉の増進」が最も多い

協働事業を実施したい分野については、「保健、医療又は福祉の増進」が23.2%と最も多く、次いで「子どもの健全育成」が14.4%、「まちづくりの推進」が11.6%の順となっている。



(4) 行政との協働事業の実施にあたり団体が努力すべきこと

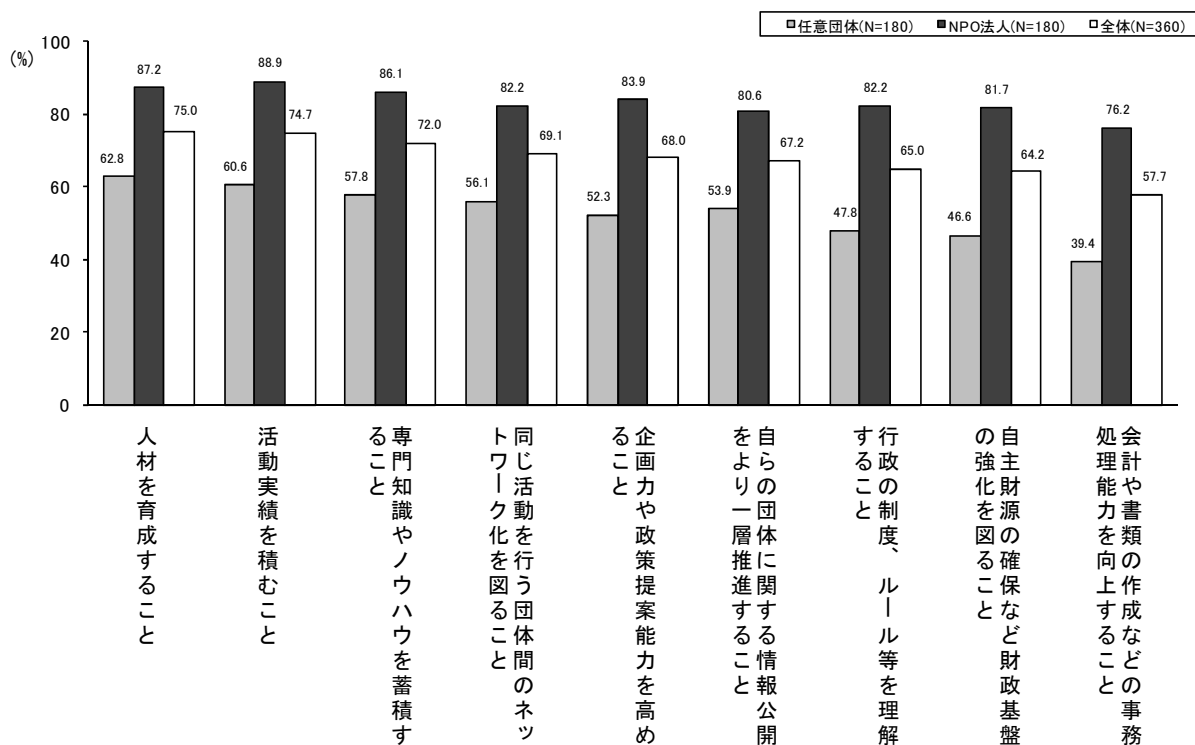
NPO法人ではほとんどの項目で8割以上が必要と回答

協働事業の実施にあたり団体が努力すべきこととしては、「人材を育成すること」が75.0%と最も多く、次いで「活動実績を積むこと」が74.7%、「専門知識やノウハウを蓄積すること」が72.0%、「同じ活動を行う団体間のネットワーク化を図ること」が69.1%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「人材を育成すること」が62.8%と最も多く、次いで「活動実績を積むこと」が60.6%、「専門知識やノウハウを蓄積すること」が57.8%の順となっている。一方、NPO法人では「活動実績を積むこと」が88.9%と最も多く、次いで「人材を育成すること」が87.2%、「専門知識やノウハウを蓄積すること」が86.1%の順となっている。

■ 協働事業の実施にあたり団体が努力すべきこと

(「大いに必要」と「まあ必要」を合わせたもの)



(5) 協働事業の実施にあたり行政が取り組むべきこと

NPO法人ではすべての項目で8割以上が取り組むべきと回答

協働事業の実施にあたり行政が取り組むべきこととしては、「行政職員のNPOや協働に対する理解を促進すること」と「協働事例の共有・活用を図ること」がともに72.2%と最も多く、次いで「行政の情報公開、情報提供を一層推進すること」が71.7%、「行政と情報交換、意見交換を行う場を設置すること」が70.5%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「協働事例の共有・活用を図ること」が56.1%と最も多く、次いで「行政の情報公開、情報提供を一層推進すること」が54.4%、「行政職員のNPOや協働に対する理解を促進すること」が53.4%の順となっている。一方、NPO法人では「行政職員のNPOや協働に対する理解を促進すること」が91.1%と最も多く、「行政の情報公開、情報提供を一層推進すること」と「行政と情報交換、意見交換を行う場を設置すること」がともに88.9%となっている。

■ 協働事業の実施にあたり行政が取り組むべきこと
 (「大いに必要」と「まあ必要」を合わせたもの)

